

少子高齢化社会の安心対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>令和4年10月5日</p> <p>開 会 午前 9時58分</p> <p>閉 会 午前10時46分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>厚生環境委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委員</p>	<p>委員長 尾藤義昭 副委員長 水野正敏</p> <p>委員 森正弘 松岡正人 山本勝敏</p> <p>高殿尚 水野吉近 長屋光征</p> <p>中川裕子 今井政嘉</p>
	<p>執行部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>課長補佐 久富英材</p> <p>主 査 朝熊眞一</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
<p>1. 少子高齢化社会の安心対策特別委員会中間報告に対する対応状況について</p> <p>2. その他</p>	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○尾藤義昭委員長

ただいまから、少子高齢化社会の安心対策特別委員会を開会する。

本日の委員会は、令和3年3月に知事へ提言した中間報告に対する対応状況について、執行部の説明を聴取するため、開催したものである。

今回のフォローアップを通して、必要な施策を令和5年度当初予算へ反映させるなど、少子高齢化社会の安心対策に資するようお願いする。

なお、本日の説明員の出席については、中間報告の提言内容に対する取組を担当する部局を中心に出席いただいている。それでは、中間報告に対する対応状況について、執行部からの説明をお願いする。

（執行部挨拶 堀 健康福祉部長）

（執行部説明 渡辺 健康福祉部次長）

### ○尾藤義昭委員長

ただいまの説明に対し、質疑はないか。

### ○長屋光征委員

病院内保育所に関する補助金について、施設整備事業費補助金は1病院、運営費補助金は39病院が申請予定とのことだが、これは新規の1病院と既存の39病院、合わせて40病院が院内保育所を運営するということか。

### ○山田医療福祉連携推進課長

補助金の申請件数はご指摘のとおりであるが、院内保育所は補助申請予定の病院以外にも設置・運営されており、申請対象となり得る保育所は県内全体で約70か所ある。

### ○長屋光征委員

イクボス養成講座とイクメン・家事メン養成講座の参加予定人数は。

### ○若野男女共同参画・女性の活躍推進課長

イクボス養成講座は定員100名で募集中、イクメン・家事メン養成講座は調整中である。

### ○長屋光征委員

イクボス養成講座については、既に定員に達しているのか。

### ○若野男女共同参画・女性の活躍推進課長

まだ達していない。オンライン形式で参加しやすい環境を整えているため、広報を強化し募集していきたい。

### ○長屋光征委員

講座に参加するだけでイクボスやイクメンになれるわけではないため、実施回数や参加人数にこだわらず、参加者に育児に参画する意識を持ってもらえるような講座にしてほしい。イクメン・家事メン養成講座の内容は。

### ○若野男女共同参画・女性の活躍推進課長

男性が家事・育児・介護に参画する意識を高める内容となっている。今回は木遊館で開催予定であり、

そうした意識のない方に参加いただくきっかけにしたい。

○長屋光征委員

以前、イクメン・家事メン養成講座で男性の料理教室を開催したと聞いているが、効果はあったのか。

○若野男女共同参画・女性の活躍推進課長

効果は把握していない。

○長屋光征委員

効果が分からない事業ではなく、効果が分かる事業を実施していただきたい。また、効果を出せるように内容を検討していただきたい。

○水野吉近委員

女性医師等就労環境改善事業費補助金について、具体的にどのような支援を行っているのか。

○山田医療福祉連携推進課長

主に、子育て中の女性医師の夜勤免除や短時間勤務のための代替医師の雇上げ費用を支援している。

○水野吉近委員

代替医師はすぐに見つかるのか。

○山田医療福祉連携推進課長

当該補助金の利用は多いため、代替医師は確保できていると考えている。

○水野吉近委員

県内の医師確保のために、県内で働く上で必要と考える事項について医学生にアンケートを実施とあるが、現時点で公表できる結果はあるのか。

○山田医療福祉連携推進課長

現時点ではアンケートは実施していない。10月10日に、3年ぶりに臨床研修病院合同説明会を開催するため、そこで参加学生にアンケートを実施し、結果を取りまとめる予定である。

○水野吉近委員

介護人材育成事業者認定制度実施事業費について、例えば認定されたことで人を雇うことができた等、事業の効果を把握しているか。

○有田高齢福祉課長

実際に人を雇うことができたかどうかまでは確認できていないが、事業者からは、職員の育成や定着に対するモチベーションが上がった、申請にあたり人事や労務に関する制度を整備できた、就職フェア等でPRすることによって他の事業者と差別化できた、との声をいただいている。

○水野吉近委員

当該事業費の2,358万円は、何のための経費か。

○有田高齢福祉課長

大きく2つに分かれている。1つは、取組事業者向けの相談会やセミナーの開催等を委託事業で行っており、1,700万円ほどを予定している。もう1つは、認定制度を啓発するイベントを12月に行うもので、400万円ほどを予定している。

○水野吉近委員

バス運転手確保支援事業費補助金とはどのようなものか。

○佐藤公共交通課長

県内の乗合バス事業者に対して補助するものであり、新規採用者のうち、大型二種免許を取得していない方が免許取得に要する教習所の費用の一部を支援している。

○水野吉近委員

県のオンデマンド交通に対する支援の考え方は。

○佐藤公共交通課長

市町村の自主運行バスに対する補助金である市町村バス交通総合化対策費補助金において、オンデマンドバスも支援対象としている。また、オンデマンドバスをさらに効率的・効果的なものとするため、例えばA I化により、直前までの予約や走行中のルート変更が可能となるが、そうした場合は、地域公共交通D X推進事業費補助金や地域公共交通D X支援アドバイザー派遣事業費により支援している。

○水野吉近委員

オンデマンド交通の今後の方向性は。

○佐藤公共交通課長

自主運行バスをオンデマンド化するかどうかについては、まずは市町村の公共交通会議で議論していただき、オンデマンド化が選択されれば県として後押しする。オンデマンド化で経費縮減効果が望める一方で、通勤・通学など一定量の需要が見込める路線は、オンデマンド化が適さない場合もあるため、地域の状況に応じて選択いただくことになる。

○水野吉近委員

地域での支え合い活動支援事業費補助金について、現状の課題は。

○森地域福祉課長

現時点で、今年度は約450万円を執行予定であるが、残額の約200万円について、市町村へ追加募集を行っているところである。また、補助メニューには高齢者サロンなどの居場所づくり支援もあり、全市町村で整備が進んでいるところであるが、自治会単位などでの整備促進を行っていく必要がある。

○水野吉近委員

参加者が集まらないという課題もある。参加者を集めるには、どのようにしていくとよいのか、掘り下げてほしい。

○森地域福祉課長

例えば、高齢者サロンへの男性参加を促すため、健康マージャンなどにより確保に努めている団体もある。県としては、このような事例を市町村等へ周知していく。

○松岡正人委員

移動販売事業について、インターネットサイト構築費の支援の内容は。

○森地域福祉課長

移動販売事業者にアンケートを行ったところ、インターネットを活用した予約・受注システムに対して補助を希望する声があったため、今年度から開始したものであり、1事業者に交付決定している。

○松岡正人委員

DXについては、地域の買い物支援や公共交通など、様々な分野で進められているが、利用者となるシニア世代に向けて、ITが活用できる知識を身に付けてもらう取組みも進めていただきたい。

○高殿尚委員

高校における県外からの生徒募集について、受け入れることも重要だが、卒業後、地域に根付いているかどうかも重要である。卒業後の進路について把握しているのか。

○関谷教育総務課長

これまで5名が卒業し、進路は多様である。これまでの学びを生かして、県内大学に進学したケースもあれば、新しい分野を学ぶため、県外大学に進学したケースもある。

○高殿尚委員

募集している18校では、校長の采配や、ホームページ、DVDを作成して募集していると聞いているが、実績がない学校はあるのか。

○関谷教育総務課長

学校によって開始時期は異なるが、未だに県外から入学のない学校はある。例えば、関有知高校のライフル射撃や、岐南工業高校の自転車競技では実績がない。

○高殿尚委員

生徒のニーズにあわせて、来てほしいだけでなく、そこに行きたいと思える案内の仕方や卒業後の部分のPRが必要だと思われるので、整理して進めてほしい。

○森正弘委員

市町村バス交通総合化対策費補助金について、市外へのバス路線も対象となるのか。また、「総合化」とは、どのような意味合いか。

○佐藤公共交通課長

市の区域をまたぐ場合は国が支援するため、県は支援していない。一方で、市町村内の自主運行バスは国の支援がないため、県が支援している。また、「総合化」とは、自主運行バスの運営形態はデマンド型や定時定路線など様々であるが、形態によらず、総じて支援するという意味である。

○尾藤義昭委員長

少子高齢化対策は、県にとって大きな課題である。施策の検討にあたっては、仕事と子育てを両立している県の女性職員の声を幅広く取り入れていただきたい。

○尾藤義昭委員長

質問等も尽きたようなので、これをもって、少子高齢化社会の安心対策特別委員会中間報告に対する対応状況の説明聴取を終了する。

以上で、本日の議題は終了したが、この際、何か意見はないか。また、執行部はいかがか。

○長屋光征委員

新型コロナの影響により、日本では少子化が当初の想定より7年早く進んでいると言われているが、岐阜県はどのような状況か。

○村田子ども・女性局長

本県でも、国と同様の傾向で少子化が進んでいると認識している。現在進めている「岐阜県少子化対

策基本計画」の中間見直しの中で、専門家の意見を聞きながら対応していきたい。また、中間見直し後には当該計画の本改訂もあることから、その際の状況を踏まえ、進めていきたい。

○長屋光征委員

少子化問題については引き続き本委員会でもしっかりと取り上げていただき、子どもを産み育てやすい環境の整備を進めていただきたい。

○尾藤義昭委員長

その他、よろしいか。

(発言する者なし)

○尾藤義昭委員長

意見も尽きたようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

